



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東  
 コード番号 8589 URL http://www.aplusfinancial.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,559	5.6	2,098	3.2	2,100	2.9	1,762	1.6
28年3月期第1四半期	16,620	2.9	2,033	51.2	2,040	50.5	1,734	50.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,808百万円 (1.5%) 28年3月期第1四半期 1,782百万円 (48.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.16	0.48
28年3月期第1四半期	1.14	0.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,009,007	98,263	9.7	△1.14
28年3月期	983,787	96,455	9.8	△2.33

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 98,263百万円 28年3月期 96,455百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,400	2.7	3,200	△16.5	3,200	△16.8	2,700	△15.7	1.77
通期	70,000	2.6	10,000	76.9	10,000	66.6	9,000	69.7	5.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー 社 （社名） ー、除外 ー 社 （社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,524,211,152株	28年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,771株	28年3月期	4,688株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,524,206,402株	28年3月期1Q	1,524,206,831株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

#### 4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
D種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
G種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
H種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		未定	—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや企業収益の鈍化など一部に弱さがみられましたが、景気は緩やかな回復基調をたどりました。海外経済につきましても景気は緩やかに回復してまいりましたが、米国の金融政策の動向や、中国をはじめとする新興国・資源国経済の下振れリスクに加え、英国の国民投票でEU離脱が決定されたことなどにより、海外要因による国内景気への下押し懸念が高まってまいりました。

当業界におきましては、ECマーケットの拡大や技術革新を背景とした決済手段の多様化によりカード・決済ビジネスを取り巻く環境は急速に変化し、ビジネス機会の拡大が見込まれる一方、業態の垣根を越えた市場競争は激しさを増してまいりました。また、個人消費が伸び悩むなか、オートローン市場に関連の深い国内新車販売台数が低調に推移したほか、過払利息に係る返還請求は依然として高止まりを続けました。

このような中、当社グループは平成29年3月期を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、目標達成に向け、「グループ融合により革新的金融サービスを提供し、リーンなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンに基づき、基本骨子である「より高い収益体質を追求して、成長を加速」、「成長を支えるバックアップ体制の高度化」に取り組んでまいりました。

具体的な取り組みとしましては、新生銀行グループが戦略取組分野の一つとして位置付ける決済事業において、中国人向け決済サービス「WeChat Pay（微信支付）」の日本での決済代行サービスを開始いたしました。「WeChat Pay」は中国騰訊控股有限公司（Tencent Holdings Ltd.）が運営する中国最大のSNSサービス「WeChat（微信）」で提供される中国人向けモバイル決済サービスで、当社グループの株式会社アプラス（以下、「アプラス」という。）が国内での利用店舗の開拓を進めてまいります。

また、グループ内の組織再編として、平成33年3月期を目途として当社完全子会社である全日信販株式会社（以下、「全日信販」という。）をアプラスに吸収合併する方向性について決議いたしました。これは、平成27年10月5日に公表したグループ内における全日信販カード（クレジットカード）事業のアプラスへの集約に続き、ショッピングクレジット事業、ローン事業、信用保証事業、集金代行事業についてもアプラスへ集約することで、「グループ融合」による効率的な経営体制の強化を図るとともに、全日信販が長年培ってきたサービス力とアプラスの持つ商品力を融合し、特にショッピングクレジット事業の対応力をさらに強化するものであります。

主要事業の概況につきましては、次のとおりであります。

ショッピングクレジット事業におきましては、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」の利用可能な加盟店網の拡大や、ショッピングクレジットの利用金額に応じて「Tポイント」が貯まる「Tポイント付きショッピングクレジット」の推進を継続し、お客さまに高品質なサービスを提供することで、宝石・貴金属、自動二輪、運転免許等の一般商材の取扱高を伸ばしてまいりました。

カード事業におきましては、平成28年6月よりポイント高還元カード「アプラスアクシスカードプラス」、若年層向けポイント高還元カード「アプラスヤングアクシスカードプラス」の募集・発行を開始いたしました。このカードは1年間のカードショッピングのご利用額に応じてポイント還元率変動するステージ制を採用し、還元率は最大2.0%（「アプラスヤングアクシスカードプラス」は1.5%）となります。

ローン事業におきましては、お客さまが住宅を購入される際に必要な諸費用等を資金用途とするローン商品「マイホームプラン」を推進したほか、首都圏を中心とした優良な中古ワンルームマンションの購入者を対象とする投資用マンションローンの残高積み上げを図ってまいりました。

決済事業におきましては、ネットビジネスにおける「オンライン決済サービス」を提供するソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社（以下、「SBPS」という。）と提携し、オンライン決済「アプラスペイメントサービス『e-ゲート』」を平成28年7月1日から開始することを決定いたしました。これはEC事業者向けの総合決済ソリューションで、SBPSが提供するクレジットカードやプリペイドカードでのオンライン決済に加え、アプラスが提供するWEBからの簡単な操作でできる口座振替受付登録と連動した「口座振替決済」や、「WEBコンビニ決済」、「Pay-easy（ペイジー）決済」、「請求書による振込み（コンビニ集金代行）」などの、多彩な決済手段を総合的にワンストップでご利用いただけるサービスであります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、堅調なショッピングクレジット事業およびカードのリボ残高や住関連ローン残高の積み上げなどにより、営業収益は175億59百万円（前第1四半期連結累計期間比5.6%増）となりました。営業費用は、トップライン強化に係る費用の増加や営業債権残高の増加に伴う貸倒引当金繰入額の増加などにより、154億61百万円（同6.0%増）となりました。この結果、営業利益は20億98百万円（同3.2%増）、経常利益は21億円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億62百万円（同1.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比252億20百万円増加の1兆90億7百万円となりました。これは主として現金及び預金、割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比234億11百万円増加の9,107億43百万円となりました。これは主として短期社債、社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比18億8百万円増加の982億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	128,917	137,076
割賦売掛金	483,075	500,735
信用保証割賦売掛金	223,083	222,418
金銭の信託	124,494	124,945
その他	31,996	34,606
貸倒引当金	△30,746	△31,123
流動資産合計	960,820	988,659
固定資産		
有形固定資産	6,285	6,067
無形固定資産	10,706	9,995
投資その他の資産	5,919	4,197
固定資産合計	22,911	20,260
繰延資産		
社債発行費	55	87
繰延資産合計	55	87
資産合計	983,787	1,009,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,283	13,509
信用保証買掛金	223,083	222,418
短期社債	112,400	130,300
短期借入金	158,284	161,878
未払法人税等	558	579
賞与引当金	1,317	540
債権流動化預り金	130,182	130,177
その他	122,766	123,558
流動負債合計	762,876	782,962
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	53,797	49,058
退職給付に係る負債	1,251	1,272
利息返還損失引当金	9,101	7,961
その他	40,305	39,488
固定負債合計	124,455	127,780
負債合計	887,331	910,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	44,796	44,796
利益剰余金	38,779	40,542
自己株式	△0	△0
株主資本合計	98,575	100,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	△2,116	△2,069
その他の包括利益累計額合計	△2,119	△2,073
純資産合計	96,455	98,263
負債純資産合計	983,787	1,009,007

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	4,202	4,460
個別信用購入あっせん収益	2,885	3,003
信用保証収益	3,971	4,013
融資収益	2,508	2,925
金融収益	431	435
その他の営業収益	2,622	2,720
営業収益合計	16,620	17,559
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	14,033	14,793
金融費用	553	667
営業費用合計	14,587	15,461
<b>営業利益</b>	2,033	2,098
<b>営業外収益</b>		
雑収入	10	6
営業外収益合計	10	6
<b>営業外費用</b>		
雑損失	3	5
営業外費用合計	3	5
<b>経常利益</b>	2,040	2,100
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	2,040	2,100
法人税、住民税及び事業税	305	338
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	306	337
<b>四半期純利益</b>	1,734	1,762
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,734	1,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	28	△0
退職給付に係る調整額	19	46
その他の包括利益合計	47	45
<b>四半期包括利益</b>	1,782	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,782	1,808
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。